

## 国保運営方針で目標設定した項目の取組内容(回答とりまとめ要約)

項目	運営方針に記載された市町村の取組	【令和3年度の市町村の取組内容】 ◎:多くの市町村が実施している取組 ★:一部の市町村が実施している取組で参考となるもの	【取組に対応する予算事業・事業概要】	
保険税関係	保険税収納率の向上(P17~19)	(1)納期内納付の促進 ◎国保加入時における口座振替の勧奨 ◎納税通知書発送時に口座振替依頼書・チラシの同封 ◎広報誌、ホームページでの口座振替・納期内納付の周知 ◎コンビニ収納 ◎スマホアプリ収納(ペイジー、LINEPay、PayPayなど) ◎ペイジー口座振替受付サービス ★クレジット収納 ★要綱による口座振替原則化	・口座振替依頼書、チラシ等の印刷費 ・コンビニ収納代行委託料 ・ペイジー口座振替受付サービス導入経費、運用経費 ・クレジット収納経費 ・スマートフォンアプリ収納導入経費等	
		(2)現年度分の早期処理による確実な徴収 ◎休日・夜間納税相談窓口の設置 ◎休日・夜間電話催告 ◎文書一斉催告の実施 ◎コールセンター・自動音声電話催告システムによる電話催告 ★コンビニ用納付書を同封しての文書催告 ★早期の財産調査・滞納処分 ★徴収嘱託員による催告・訪問徴収 ★ショートメッセージサービスによる催告	・催告書作成、発送費 ・コールセンター運營業務委託料 ・自動音声電話催告システム利用料 ・徴収嘱託員の報酬、賃金 ・SMS送信サービス利用料	
		(3)滞納繰越分に対する滞納処分の強化:預金等の債権を含む徹底した財産調査と早期の滞納処分の実施 ◎給与、預金等の債権を中心とした差押 ◎財産調査、差押、換価等の目標設定、滞納処分の徹底 ★短期被保険者証の交付 ★徴収事務指導員による高額・塩漬け案件への対応 ★財産調査を補助する会計年度任用職員等の活用 ★インターネット公売の実施 ★県との連携(共同催告、共同公売、短期派遣)	・徴収指導員の報酬 ・会計年度任用職員等の賃金	
		(4)徴収できない事案の確実な停止処理:納税緩和措置(滞納処分の執行停止)の適正な実施 ◎賦課担当課・住基担当課と連携し、所在不明者の調査を実施 ◎調査を徹底し、要件を満たすものは執行停止を実施 ★福祉部門との連携強化(生活困窮者等の情報把握と早期円滑な滞納整理) ★停止事務に集中して取り組む期間を設定し、上位者は課内で表彰を行う ★収税アドバイザーの雇用		
保険給付関係	レセプト点検の充実強化(P20)	市町村はレセプト点検を適正に実施していくため、国保連合会の一次点検の内容も踏まえ、より効果的な点検体制の整備を目指すとともに、引き続き点検の充実強化に努めることとします。 ・レセプト点検員の研修への参加 ・医療と介護の突合 ・国保連合会作成リスト(点検項目)の活用	◎レセプト点検員の研修参加 ◎医療保険と介護保険の突合情報を活用し、介護給付との給付調整の適正化、内容点検の効果向上を図る ★人工知能を活用した効率的かつ正確なレセプト点検 ★レセプト点検委託	・レセプト点検業務委託料 ・レセプト点検員の報酬、賃金
	療養費の支給の適正化(P21)	市町村は療養費支給の適正化に努めることとします。 ・マニュアルの活用	◎柔道整復療養費について点検を行い、多部位、長期又は頻度が高い施術を受けた被保険者への照会を実施する ★業務委託による点検	・柔道整復療養費支給申請書点検業務委託料
	第三者行為求償等の取組(P22,23)	市町村は、届出のない第三者求償案件の発見に資する取組を進めます。 ・レセプト点検等による第三者行為の発見 ・被害届の提出励行 ・被保険者への照会、調査等 ・国保連作のリストの活用 ・国で設置した第三者行為求償アドバイザーの活用	◎広報誌、ホームページ、パンフレット等により、被害届の届出義務の周知・広報を実施する ◎レセプト点検、国保連リストの活用により第三者行為による傷病が疑われる者に照会し、該当すれば被害届の提出を勧奨する ◎第三者求償事務研修会への参加 ★国の第三者行為求償アドバイザーの活用 ★消防署との連携により提供された交通事故搬送者一覧から第三者行為が疑われるものを抽出する ★地域包括支援センターから第三者行為の情報提供を受けられるようにしている ★療養費・高額療養費支給申請受付時において第三者行為が疑われるものに対して、申請者への確認を行っている	・第三者行為損害賠償求償事務手数料(国保連への手数料)
医療費適正化関係	データヘルスの推進(P24)	市町村は、保健事業に取り組む際には、データヘルス計画に基づくPDCAサイクルによる効果的・効率的な事業実施を行います。 ・保険者間(被用者保険・後期高齢者医療)の連携や、関係部署(衛生部門・介護部門)との連携を図り、効果的・効率的な事業実施に努めます。	◎データヘルス計画に基づき保健事業を実施する。毎年度事業評価を行い、翌年度の事業実施に反映させる ★保険者間(後期高齢者医療)、関係部署(衛生部門、介護部門)と連携し、事業を実施	・特定健康診査実施事業費 ・特定健康診査啓発・勧奨事業費 ・診療情報提供委託料 ・特定保健指導実施事業費 ・特定保健指導啓発・勧奨事業費 ・糖尿病性腎症重症化予防事業費 ・ジェネリック医薬品使用促進費 ・がん検診実施事業費 ・人間ドック助成事業費 ・コバトン健康マイレージ負担金 ・運動教室・健康づくり教室事業費

## 国保運営方針で目標設定した項目の取組内容(回答とりまとめ要約)

項目	運営方針に記載された市町村の取組	【令和3年度の市町村の取組内容】 ◎:多くの市町村が実施している取組 ★:一部の市町村が実施している取組で参考となるもの	【取組に対応する予算事業・事業概要】	
医療費適正化関係	特定健康診査受診率・特定保健指導実施率の向上(P25,26)	市町村は、自団体の受診状況を分析し、重点的に働き掛ける対象を明確化した上で、効果的・効率的な取組に努める。 ・受診勧奨・利用勧奨の強化 ・受診環境の整備 ・周知広報の強化 ・関係機関との連携 ・診療情報の提供を受ける取組の実施 ・ヘルスケアポイント制度の実施	<p>【令和3年度の市町村の取組内容】</p> <p>◎:多くの市町村が実施している取組 ★:一部の市町村が実施している取組で参考となるもの</p> <p>(1)特定健康診査受診率向上の取組</p> <p>(受診勧奨の強化) ◎未受診者に対するハガキ、電話による受診勧奨 ◎タイプ別の受診勧奨(受診歴、年齢、性別、地区別) ★人工知能を用いた受診勧奨 ★受診勧奨業務を民間委託 ★ショートメッセージサービスによる受診勧奨 ★SNSによる受診勧奨 ★申込方法にweb予約を導入 ★県と第一生命(株)との包括的連携協定の活用</p> <p>(受診環境の整備) ◎健診の土日・夜間実施 ◎がん検診など他の検診との同時実施 ★健診実施日の増加・実施期間の延長 ★自己負担金の無料化</p> <p>(周知広報の強化) ◎広報誌やホームページによる周知 ◎公共施設、医療機関その他各所へのポスター掲示 ★各種イベント時の特定健診のPR ★チラシ配布、のぼり旗、懸垂幕、公用車マグネット、デジタルサイネージ、災害用自動販売機、FMラジオ、CATVなど</p> <p>(その他) ◎診療情報提供事業への参加 ◎農協、商工会などを通じて、他事業者の健診結果の提供を依頼 ◎ヘルスケアポイントや景品などのインセンティブ付与 ★特定健診以外の健診結果の提供者へ景品等の贈呈</p> <p>(2)特定保健指導実施率向上の取組</p> <p>(利用勧奨の強化) ◎未利用者に対する勧奨通知の送付、電話勧奨 ◎保健師等の専門職による電話又は訪問勧奨 ★対象者に対し、健診結果の活かし方、予想される病気などについて説明したパンフレット等を配布又は送付 ★特定健診結果説明会において、該当者へ利用勧奨 ★地域のかかりつけ医と連携した利用勧奨</p> <p>(利用環境の整備) ◎特定健診結果説明会で該当者へ初回面接の実施 ★対象者に健診結果を取りにきてもらい、その場で初回面接の実施 ★特定健診当日に、対象見込者への初回面接の実施 ★休日夜間の実施 ★訪問による指導の実施 ★集団指導・個別指導の両方を実施</p> <p>(周知広報の強化) ◎広報誌やホームページを活用し、特定保健指導の制度周知、健康維持の啓発を実施 ★公共施設、医療機関へのポスター掲示</p> <p>(その他) ◎ヘルスケアポイントや景品などのインセンティブ付与 ★健康教室、運動教室などを実施 ★トレーニングルーム利用券の発行</p>	
	ジェネリック医薬品の使用促進(P27)	市町村は、ジェネリック医薬品の使用促進に取り組めます。 ・ジェネリック医薬品希望カード・シールの配布を引き続き実施 ・利用差額通知を引き続き実施 ・利用者や関係機関への周知広報、働きかけ	◎希望カード・シールの配布 ◎利用差額通知 ◎広報誌、パンフレット等による周知広報 ★医師会・薬剤師会・医療機関等への働きかけ、ポスター掲示等 ★地域かかりつけ医と連携した普及活動	・希望カード・シール印刷費 ・差額通知作成委託料、発送費 ・コールセンター利用料
	糖尿病の重症化予防(糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施)(P28,29)	市町村は、糖尿病性腎症重症化予防対策事業により、健康長寿の延伸と医療費適正化を目指します。 ・国保連との共同事業方式による事業実施 ・独自事業実施市町村は、国プログラムの条件を充足した内容で事業実施 ・保険者間(被用者保険・後期高齢者医療)の連携 ・事業効果の分析 ・効果を上げている市町村の取組の情報共有	◎国保連会との共同事業方式による事業の実施	・糖尿病性腎症重症化予防事業費(国保連への委託料、勧奨通知発送費など)
	健康長寿埼玉プロジェクト等の推進(P30)	市町村は、健康長寿埼玉プロジェクトをはじめとする健康づくり事業により、健康寿命の延伸と医療費の抑制を目指します。 ・埼玉県コバトン健康マイレージの推進 ・健康長寿サポーターの育成や健康経営に取り組む事業所の増加 ・市町村が実施する健康づくり事業の支援	◎コバトン健康マイレージへの参加 ◎健康長寿埼玉モデルの実施	・コバトン健康マイレージ負担金
	その他(適正受診・適正服薬を促す取組)(P31)	市町村は、重複・頻回受診者、重複・多剤服薬者への適正受診・適正服薬を促すため、対象者への通知や訪問・指導に取り組めます。	◎重複・頻回受診者、重複投薬者に対して、電話又は訪問による指導を実施	・保健師等の報酬、賃金 ・訪問業務委託料
その他(医療費通知)(P31)	市町村は、引き続き医療費通知を実施します。	◎医療費通知を実施(年6回)	・医療費通知発送費	